

豚コレラ感染確認

県内養豚場で初

いなべ 殺処分着手、月内に4000頭

農林水産省は二十四日、いなべ市内の養豚場で、家畜伝染病「豚コレラ」の感染を正式に確認した。県は同日夜、この養豚場で豚の殺処分に着手。飼育する約四千頭の豚を今月中にも全て殺処分する。岐阜県内で発生した昨年九月以降、三重県内の養豚場で豚コレラの感染が確認されるのは初めて。愛知、岐阜両県に続いて三県目となる。

再検査 陽性に

この養豚場では二十二日午前、豚一頭が死んでいるのが見つかり、県中央家畜保健衛生所（津市）と、国の専門機関「農業、食品産業技術総合研究機構」（東京都）による二十三日の検査で陽性反応が出た。



養豚場に向かう職員らいなべ市内で



豚コレラ対策本部員会議で、対応を指示する鈴木知事（県庁で）

◆豚コレラを巡る経緯	
昨年9月	岐阜県で豚コレラ発生
今年2月	愛知県でも発生
6月7日	県境まで約1・5キロの岐阜県原野で野生イノシシの感染を確認
6月8日	いなべ市内の養豚場が監視対象に
6月14日	県が58農場に消毒命令
6月26日	県内で野生イノシシの感染を初確認
7月1日	新たに野生イノシシ2頭の感染を確認
7月5日	野生イノシシ向けワクチンの散布を開始
7月20日	野生イノシシ向けワクチンの散布完了
7月22日	県内監視対象農場で死亡した豚から陽性反応
7月23日	国の検査でも陽性反応

一方、国は「慎重に調べるべき」として県に再検査を指示。再検査の結果も陽性だったことから、正式に判断した。この判断を受け、県の「豚コレラ対策本部」は養豚場が飼育する豚の殺処分を決めた。

殺処分の作業は、二十四日午後九時ごろから始まった。県職員と自衛官の計六十五人が、養豚場付近に設置された仮設のテントで防護服や長靴などを着用して、一列にならべて養豚場に入った。

県によると、県職員と自衛官の延べ約千三百人が殺処分の作業に当たったほか、豚の叩却や養豚場の清掃にも約四百人以上が従事する見通し。周辺の消毒などを行う。

1日遅れの殺処分作業

国が感染 判断留保 検査の精度にも注文

県内の養豚場で感染が確認された豚コレラ。県は検査結果を待たせて二十三日夜にも殺処分を始める想定だったが、国が感染の判断を留保したことで、作業は結果的に一ヵ月遅れることとなった。

養豚場の豚は県と国が一十三日までに実施した遺伝子検査で陽性だったが、専門家でつくる農林水産省の牛豚等疾病小委員会が、より詳細な検査を指示。二十四日に再検査した結果も、

前日と同じ陽性だった。にもかかわらず、なぜ国にもかかわらず、なぜ国の小委員会は当初、感染の判断を留保したのか。「養豚場の豚に食欲不振などの典型的な症状がみられなかったことが根拠だが、県に比べて、検査の精度にも注文が付けられた」と話す。

過去に検査した野生イノシシのウイルスが検査の機器に付着するなどの場合、誤った結果が出るケースも想定される。ただ、県は「検査の厳格に実施した」と説明。国の検査を原

慎重な判断の背景に「殺処分の影響を考慮したのである」との見方もある。殺処分は養豚場の経営に大きな打撃を与える。県の担当者「正確性と迅速性の双方が求められる難しい判断だったのだ」と話す。

ただ、防疫措置には迅速さも求められる。豚コレラは感染力が高く、放流すれば感染拡大のリスクが高まる。担当者は着手が想定より遅れたことについて「今までのように早く作業するしかない」と話した。

経て、八月二十七日の終息を目指す。

この養豚場は岐阜県境付近にあり、六月八日から監視対象となっていた。半徑十キロ圏内に他の養豚場はない。県内では、この養豚場以外で感染の疑いがある情報は寄せられていないという。

殺処分に先立ち、県は豚コレラの感染を受け、警戒レベルを二段階のうちで高い方の「A体制」に移行した。豚コレラ対策本部の本部長を、農務部畜産管理統括部から鈴木安敏知事に切り替えた。

鈴木知事は二十四日の本部員会議で、職員らに「市町や関係機関と連携し、土壌を挙げて防疫の徹底や風評被害の防止などに努めてほしい」と指示。陸上自衛隊第三十二普通科連隊に対し、災害派遣を要請した。

その後、鈴木知事は報道陣の取材に「さまざまな対策を進めてきたが、大勢残念に思う。早期収束に向けて取り組む」と説明。テレビカメラを通じ、養豚場周辺での交通規制への協力を県民に呼び掛けた。